

【論文】

「秋入学」構想に対する「態度保留」が意味するもの —「入学者選抜への依存」からの脱却に向けて—

石 岡 学

1. はじめに

東京大学の濱田純一総長は、2012年1月20日の記者会見において、入学時期を将来的に秋季としたい意向を正式に発表した。いわゆる「秋入学」構想である。東大がこうした意向を表明したことの背景には、「大学のグローバル化」、すなわち「研究機関としてのグローバル化」と「グローバル人材の育成」を「秋入学」によって促進したいとの思惑がある。

ところで、入学時期を秋季とする構想自体は、特段に目新しいものではない。すでにこれまでも、大学改革案として幾度か浮上したことがある。しかし、主として政治家や官僚の側から出されたこれまでの案は、経済界からの反対や財政上の問題などもあり、いずれも本格的に検討されることなく立ち消えとなってきた¹。それに対し、今次の東京大学による「秋入学」構想は、他ならぬ大学自身から打ち出されたものであること、経団連などの経済団体が支持を表明したことなどもあって、非常に大きな広がりをもって社会に受け止められている。とはいえ、この「秋入学」構想に対し明確な賛成あるいは反対の立場を表明している大学は、決して多くはない。特徴的なのは、無視できないほどの「態度保留」の反応が示されている点である。

こうした態度保留という反応の多さは、「秋入学」構想の得失に対する軽重のつけ難さを意味している。本論ではこの点に注目し、「秋入学」構想に対する判断の困難さとは具体的にどのようなことなのか、その考察を通じて、「秋入学」は大学改革にとっての最優先事項なのかどうかを吟味することとしたい。結論を先取りするならば、「秋入学」実現に向けての障壁として認識されている二つの問題——「ギャップターム」をめぐる問題と就職活動をめぐる問題——は、ともに「入学者選抜のあり方」に端を発するものであり、「入学者選抜への依存」からの脱却こそが「秋入学」よりも「大学のグローバル化」への対応に資する可能性が高い、ということになる。なお、今次の「秋入学」構想に関する先行研究は、管見の限り存在しない。

本論文の構成は以下のとおりである。第2章では、新聞記事で報じられた今次の「秋入学」構想をめぐる社会的反応を整理・分析する。「秋入学」構想への態度保留の多さという事実をおさえたうえで、その背景について考察する。第3章では、「秋入学」実現に向けての第一の障壁と認識されているギャップターム（以下、GT）をめぐる問題に焦点を当て、東大「秋入学」構想がなぜGT

の設定を必要としているのか、その背景にある問題意識について検討する。その上で、「GTの必要性」は大学の入学者選抜のあり方によって生じていること、それによって生じる「弊害」の解決を他のセクターに委ねることの問題性について議論する。第4章では、「秋入学」実現の第二の障壁と目されている就職活動をめぐる問題（以下、「就活問題」）に焦点を当てる。近年の「就活問題」深刻化の背景に、やはり大学の入学者選抜への依存というあり方が大きく関わっていることについて議論する。第5章では、前章までの議論をふまえ、「秋入学是か非か」を超える問いの必要性について考察する。

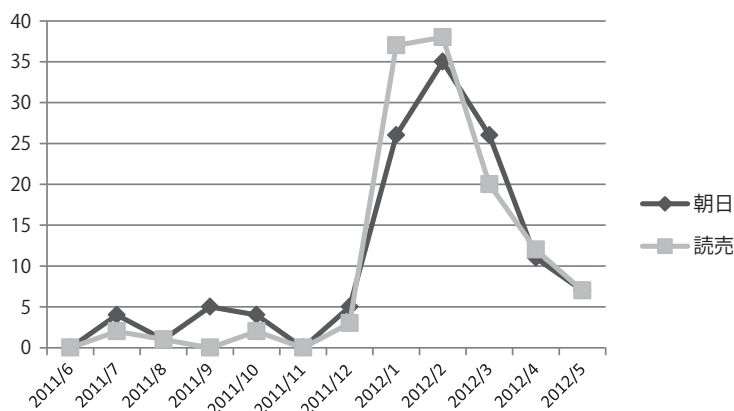
本論に入る前に、議論の前提となる、東大「秋入学」構想の概要についてここで述べておきたい。東京大学入学時期の在り方に関する懇談会『将来の入学時期の在り方について－よりグローバルに、よりタフに－（報告）』（2012年3月29日、以下『報告』と略）では、大学教育の国際化が急務であり、多様性に富んだ「グローバル・キャンパス」の実現が必須であるとしている。その上で、現状の4月入学を前提とする学事暦および高大接続のあり方に問題点があるとして、「学習体験を豊かにする柔軟な教育システム」の実現を謳っている。具体的には①学部段階の秋季入学への移行②GTの導入③優秀な学生への対応がその骨子である。その中でも秋季入学への移行を最重要事項として位置づけ、その実現およびそれによる所期の成果達成のために、他大学・社会・政府に対して幅広い連携・協力を求めている²。

2. 「秋入学」に対する「態度保留」の多さとその内実

図①は、朝日新聞および読売新聞のデータベース（それぞれ「聞蔵Ⅱビジュアル」「ヨミダス歴史館」）において、「秋入学」で検索した記事数の推移である（2011年6月1日～2012年5月31日まで）。濱田総長の記者会見をきっかけとして「秋入学」をめぐる記事が増加し、社会的注目を集めたことが見て取れる。それでは、

「秋入学」に関して報じられた社会的反応、特に他大学の反応とはどのようなものであったか。本章では、新聞紙上で報じられたアンケート調査によって全体的な傾向をおさえた上で、意見の具体的内容について見ていくこととしたい。

図①：「秋入学」という言葉を含む新聞記事数の推移（筆者作成）



(1)「秋入学」に対する評価の全体的傾向

まず、朝日新聞が全国174大学の学長に対して行ったアンケート調査³から見ていこう。「秋入学」構想に対する評価については、「評価する」が43.1%（72人）、「評価しない」が2.4%（4人）、「どちらでもない」が53.3%（89人）であった。また、「自校で導入を検討する予定があるか」との質問に対しては、「ある」が45.5%（76人）、「ない」が17.4%（29人）、「どちらでもない」が36.5%（61人）であった。ただし同記事では、検討予定ありの76人のうち「評価する」は46人であったと指摘されており、「検討」と「評価」との間に微妙な意味合いのズレが生じていることが分かる。これは、後で見る個別大学の意見とも関わって、注目すべき点である。さらに記事では、1学年の定員が3000人以上の24校中約60%の15人が「検討予定」、1000人以上3000人未満の142校では約40%の60人が「検討予定」と答えており、大学の規模によって対応が異なる傾向がみられることも報じられていた。

一方、読売新聞では、全国の国立大全82校（大学院大学を除く）を対象に、「秋入学」の導入を検討するかどうかを尋ねている⁴。この調査では、82校のうち39校が検討しているか今後検討すると回答、「検討する予定はない」が31校、未定が8校、無回答が4校であった。こちらの調査は国立大のみを対象としたせい、予定なしとする明確な回答が朝日新聞の調査よりも多い。ただ、検討すると回答した割合は47.6%で、先の朝日新聞調査とほぼ同じである。「秋入学」への評価に関しては記事に掲載されていないため、不明である。

私立大学の場合はどうであろうか。日本私立大学連盟が行った調査⁵によると、「秋入学」への移行に「賛成」は20校、「反対」は8校、「どちらともいえない」が70校であった。「秋入学」の検討状況についても、全学または一部での実施を「検討している」は8校、「今後も検討する予定はない」は16校、「今は検討していないが今後検討する」が70校であった。いずれの質問項目においても、態度保留の多さが目立つ。この傾向は、学校規模による違いや大学の立地（都市部か地方か）による違いに関係がなかった。

読売新聞では、「秋入学」に関する世論調査も行っている⁶。それによると、すべての大学での移行には「賛成」が39%、「反対」が37%と拮抗している。全大学での移行に賛成する理由（複数回答）は、「日本の学生が海外に留学しやすくなる」が60%で最多、「外国の留学生や教員を受け入れやすくなる」が48%、「入学までの半年間にボランティアなどの社会経験ができる」が38%、「夏休みによる長期の中断がなく、授業が効率よくできる」が31%だった。反対理由（複数回答）のトップは「春の入学が定着している」の62%で、「就職時期に様々な影響を及ぼす」が48%、「高校までは春の入学だから」が35%、「入学までの半年間を有効に使えないと思えない」が30%、「春と秋の入学の両方があった方がよい」が12%となっていた⁷。

経済界の反応についても見ておこう。経団連の米倉会長や⁸大手商社が加盟する日本貿易会が賛意を示している⁹ことにも表れているように、大企業は概ね好意的な反応とされている。しかし、朝日新聞が国内主要100社に聞いたアンケートでは、「秋入学」の賛否について「賛成」が42社、「反

対」が1社、「わからない・無回答」が57社となっており、ここでもやはり「態度保留」が大勢となっている¹⁰。また、読売新聞が九州圏の主要企業に「秋入学」の是非を尋ねたアンケート結果によれば、「どちらともいえない」が8割に達している¹¹。こうした結果からは、大企業グループである経団連の支持表明をもって経済界が賛同的だと判断するのは早計と言わざるを得ない。

以上、朝日新聞・読売新聞が行ったアンケート結果を中心に、「秋入学」をめぐる対応の大まかな傾向を見てきた。総じて言えるのは、「秋入学」構想に対する「態度保留」の多さである。加えて、次節で詳しくみるように、「検討するが評価しない」「検討しないが評価する」といった立場の大学もあり、事態はより錯綜的である。このような状況の背景には何があるのか。次に、各大学の意見の具体的な内容に注目することで、この点について考察していきたい。

(2) 明確な賛成意見・反対意見

まずは、明確な賛成意見について見ていこう。

東大「秋入学」構想に対して明確な賛同を表明しているのは、筑波大¹²、九州大¹³、広島大¹⁴などである。いずれも「グローバル化」への利点をその理由としているほか、九州大は「合格から入学までの間にさまざまな体験を積むことで、学問に取り組む姿勢が劇的に変わる可能性もある」¹⁵として、GTにも積極的な意義を見出している。また、学習院大¹⁶、東工大¹⁷は「秋入学」構想を評価したうえで、全大学での導入を主張していた。大学関係者以外では、前述のように経団連や日本貿易会といった大手企業グループのほか、大阪府の松井知事¹⁸や野田総理大臣¹⁹も「秋入学」構想を支持する構えを見せている。いずれも、「秋入学」による国際化進展への期待が、その賛同理由として挙げられている。

一方、反対意見はどうであろうか。明確に反対の立場を示しているのが茨城大で、池田幸雄学長は「今議論されている秋入学は、大学のためであって学生のためではない。大学のプライドだけで学生を振り回してはいけない」と、今次の「秋入学」構想を批判している²⁰。「メリットがない」とする東京芸大²¹や、「変更のデメリットの方が多い」とする宇部フロンティア大²²も、反対の立場と見てよいだろう。さらに、日本の大学に来る留学生の少なさは入学制度の問題ではないとする滋賀大²³や流通経済大²⁴のような意見もみられた²⁵。大学関係者以外の意見としては、NPO 法人代表の藻谷ゆかりが、朝日新聞への寄稿で「大学生活が実質4年半になることによって負担が重くなるのは、所得が低い、兄弟が多いといった家庭環境の学生、浪人生、仕送りが必要な地方出身者だろう。(中略)大学関係者は親の経済格差が教育格差につながらないように配慮しながら、日本の未来を担う大学生が国際協調力を高められるよう様々な施策を熟議して欲しい」として、「経済的弱者への配慮を欠いた東大の秋入学に強く反対する」としている²⁶。この意見は、次節の「態度保留」の背景にも関わってくる。

以上、明確な賛成・反対意見の内容について見てきた。しかし、前節で見たように、これらの賛成・反対意見にまして多く見られるのは「態度保留」という反応である。その内実について、より

詳細に検討しなければならない。

(3)「態度保留」の背後にあるもの

さきほど(1)でも指摘したが、「秋入学」への「評価」と「検討予定」は、必ずしも同じ意味合いではない。例えば、駒澤大学は「秋入学」構想を「世界をリードする先進的な研究を行っている大学ならではの世界戦略の一環」と評価しつつも、自校での検討はしないとしている²⁷。同様に、東亜大学は「学生の国際間移動を考えた場合、必要なこと」とする一方で、やはり導入検討の予定はないとしている²⁸。

こうした「秋入学」構想へのアンビヴァレントな評価は、「検討する」という答えの内実を読み解いていくと、より鮮明になる。まず、当然ながら、「検討する」の具体的内容として「積極的に検討」とする立場が挙げられる。例えば宮崎大学は、「グローバルな時代にふさわしい大学作りを進める上で優秀な留学生の確保、さらに日本人学生の海外留学促進の観点から前向きに検討したい」としている²⁹。金沢大³⁰、鳥取大³¹、新潟大³²なども同様の意見であった。これらは、前節で見た賛成意見にかなり近い立場といってよい。

しかし、「検討する」という回答の内実としてより目立つのは、他大学や社会の動向次第とする意見である。例えば、「中四国の国立大学で機運が高まれば後れをとらないよう検討しなければならない」とする香川大³³、「社会情勢を踏まえ、必要に応じて秋入学実施を検討する」とする関西学院大³⁴、「多くの私立大が同調する動きがあれば検討を始める」とする津田塾大の意見³⁵などが、これに該当する。こうした立場のなかには、「導入ありきではないが、国立大は社会の関心、要請に応えなくてはいけないので検討する」³⁶という横浜国立大や、「大手の大学が検討するのであれば従わざるを得ない」³⁷とする関東学院大のように、どちらかといえば消極的な検討動機を示している大学もある。いずれにせよ、「検討する」という回答の多くは、「積極的検討」ではなく、「態度保留」を意味すると見てよい。

では、こうした態度保留の多さの背景には、何があるのだろうか。第一に挙げられるのは、「大学のグローバル化」に対する必要性の認識、切実さの違いという点である。その違いは、主として地域性の差と大学規模の差に由来している。「大都市圏での検討がそのまま地域に当てはまるとは思えない」とする青森公立大³⁸、「地方の小規模大学としては対応が難しい」とする下関市立大³⁹、「大規模大学と地方大学では相当温度差があると思う」とする山口大⁴⁰の意見などが、好例である。また、都市部の大規模大学である名古屋大も、「国の中枢で活躍する人材を育てる東大と、アジアを重視する企業が集まる中部地区にある名大とは力点が違う」として、地域性の差を強調している⁴¹。さらに、「規模が小さく、経営の問題もある。天下の東大が言ったから合わせます、とはならない」とする鈴鹿国際大⁴²、「東大は海外から優秀な留学生を受け入れるために考えたことだろう」とする福井大の意見⁴³などからは、「アンチ東大」ともいうべき冷ややかな視線も受け取れる。

態度保留を招く第二の背景は、「秋入学」が「グローバル化」実現に向けての最善策なのかどう

か、という点についての懷疑である。例えば大阪大は、「秋入学は国際化の一つの手段であって、それ自体が目的ではないと考えている」として、「秋入学」はあくまで一手段に過ぎないとの立場を示している⁴⁴。「秋入学にしたら大学が変わるというのは考え過ぎ」とする三重大⁴⁵なども、これに近い立場であろう。これらは、「秋入学」が「グローバル化」の促進にどの程度効果があるのか、という疑問であると見てよい。しかし、仮に「秋入学」に「グローバル化」促進の効果があっても、なお解消されざる問題が残っている。それが、GTと就職をめぐる問題である。

前者については、「地方の大学では授業料を免除されている学生も多く、誰もが海外で刺激的な経験をできる環境にない」とする秋田大⁴⁶、「入学時期を変えただけでは、大学は実質的に5年制になりかねない。新たな負担を学生や保護者にしいることが許容されるだろうか」とする千葉大⁴⁷などの意見が該当する。ほかに、福井大⁴⁸、鹿児島大⁴⁹などが同様の見解を示している。大学外の立場からも、「気がかりは保護者の負担だ。卒業までの期間が半年か1年長くなれば、それだけ教育費が重くなる。(中略)お金がない家庭の子に、ますます行きにくい大学になれば本意ではないだろう」⁵⁰とする朝日新聞の社説など、GTの設定により懸念される経済問題への指摘がみられた。

後者の就活問題との関わりについては、「約半年ずれる国家試験や就職活動時期の調整が必要になるでしょう」⁵¹とする岡山大の意見や、「就職活動や資格試験などを考慮するとスムーズに移行しないのではないか」⁵²とする弘前大の意見などがある。これについても、香川大⁵³や山口大⁵⁴などが同様の指摘をしている。新聞記事でも、「東大の秋入学実施に向けた最大の課題は就職だ」⁵⁵、「国会試験の日程、企業の春季一括採用が変わらなければ、夏の卒業から翌春の就職までの期間にも空白が生じ、学生側の経済負担が増してしまう」⁵⁶と、やはり就活問題との関わりについての指摘がなされていた。

これらの背景のうち、「秋入学」構想の得失に対する軽重のつけ難さという観点から見た場合、より重要なのは第二の背景の方である。国際化を目指すことは否定しないが、「秋入学」の実施によって発生するリスクにも配慮すべき——このような立場に、「秋入学」をめぐるアンビヴァレンスが集約されているとあってよい。それによってどの程度「国際化」が進展するのかも未知数ななかで、「秋入学」に賭けることが本当にそのリスクに見合っているのか、その見通しの不透明さが「態度保留」の主要因となっていると考えられるのである⁵⁷。

実は、GTがもたらす経済的問題や就職活動の時期とのずれに関しては、『報告』の中でも「秋入学」構想の含み持つデメリットとして認識されていた⁵⁸。したがって「秋入学」構想にとっては、これらの問題は「織り込み済み」であったということになる⁵⁹。そうであるならば、なおのことこの点に関して考察してみる価値は十分にあると言えよう。

そこで第3章と第4章では、これらのリスクが発生するそもそもの構造的要因とは何なのかという点について、考察していく。それを通して、「秋入学」がこれらのリスクを負ってでも最優先に実現すべき課題なのかどうかを検証することとしたい。

3. GTはなぜ「必要」なのか

「秋入学」実施にあたっての第一のリスクと認識されているのは、GTによる家計負担の増大と、それによって生じかねない教育機会の格差拡大という問題である。GTはこうしたリスクを負ってまで必要なことなのだろうか。このことを考えていくために、「秋入学」構想においてなぜGTが必要とされているのか、その背景となっている問題意識について、『報告』の記述を検討することとしたい。

「秋入学」構想においてGTは、高校卒業から大学入学までの約半年間に、ボランティアやインターンシップ、あるいは語学留学などの経験を積むことによって、学習体験の豊富化を図るものとして設定されている。そのメリットとして多様な体験機会の充実や入学前教育の充実といった点が挙げられているが、『報告』の中ではもう一点、注目すべき「メリット」が指摘されている。それは、「受験競争の中で染み付いた点数至上主義の認識・価値観をリセットし、学びに取り組む姿勢を転換することできる」（『報告』p.12「図表A」）という点である。「受験競争」の基盤となる偏差値序列の頂点に立っているのは当の東京大学に他ならないはずであるが、この指摘の中では、その「受験競争」があたかも他人事であるかのように捉えられている点が注目される⁶⁰。さらに『報告』には、次のような記述がある（『報告』p.7）。

このような受験競争は、与えられた問題で高得点をとることを目指す余り、ともすれば学び方を外発的動機に基づく受動的なものとしてしまう。そうした学び方は、大学で求められる「自ら課題を発見する」という主体的・能動的な学びとは異なるものである。大学入学前の受験準備教育の浸透、その一方で生じている大学に対する人材育成の要請の高まり（例えば「グローバル人材」への需要）は、こうした乖離を益々際立たせている。

つまり、人材育成という観点から見た場合、大学入試に向けた受験競争は学生に対し好ましい結果をもたらしていないとの認識を、『報告』は示しているのである。では、そのような好ましからざる結果を招来しているものは何か。『報告』では、こうした問題が「下級学校の卒業時期と上級学校の入学時期とが隙間なく接続していること（シームレスな学校間接続）」に起因するものとして説明されている⁶¹。すなわち、受験競争による弊害はあくまで「入学時期の問題」として捉えられているのである。しかし、受験競争、あるいはそれがもたらすとされる「点数至上主義の認識・価値観」とは、入学時期ではなく選抜方法によって引き起こされる問題である。『報告』の認識は明らかな錯誤、もしくは「秋入学」を正当化するための我田引水だと言わざるを得ない。

日本の大学入試による選抜は、「入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定」することを目的としている（『平成25年度大学入学者選抜実施要項』2012年5月31日付け、24文科高第236号文部科学副大臣通知、p.1）。しかしそれは、一定以上の能力がある者を全員合格とする資格試験のような形態とは異なり、試験結果の相対的上位者について予め定められた

入学定員分だけ入学を許可する、という方式で行われている⁶²。こうした試験のあり方を、「相対試験」と呼ぶことにしよう。相対試験においては、合格者の学力水準は母集団の大小によって左右されるから、合格者が一定レベル以上の能力を備えているかどうかは必ずしも保証されない。「日本の大学入試は、子供の学力そのものに関心を払ったことはなく、単に子供を序列化してきただけ」(河本 2009: 103) と評される所以である。

東大が問題視する「点数至上主義」は、こうした「落とすための試験」「排斥するための試験」ともいえるべき選抜方式によって生み出されている。相対的な位置というものは常に流動的なものであるから、「より高い点を取ることを目指す」という目標には際限がない。受験生にとってみれば、「ここまでやれば絶対に合格できる」という確証を得ることなどできないからである。

こうした背景を踏まえたとき、学びに対する受動的な姿勢を問題視するのであれば、入学試験のあり方を変えるという発想も、十分にありうる。しかし『報告』では、「教科書に書かれた内容を吸収し、ペーパーテストでその理解の深さを競うこと自体は、学力を高める上で重要な意義を持っており、否定されるべきではない」として、「学力を測定する客観的な手段として、ペーパーテストに比重を置く仕組み」を堅持する姿勢を見せている(『報告』p.7)。したがって『報告』は、学生が受動的な学び方や点数至上主義の価値観を身に付けてしまうことを、一種の必要悪として認識していることになる⁶³。

このように、GTの設定とは、入学予定者全員にその期間における何らかの活動を強制することで、こうした「必要悪」により生じる「弊害」の除去を企図するものなのである。果たして、この発想は肯んずべきものであろうか。実は、GTという発想の基となった英国におけるギャップイヤー(Gap Year)という習慣は、学生に一律に課されるものではないし、その取得率は進学者の1割内外に過ぎない⁶⁴。期間も3～24か月と幅があり、取得時期が入学前に限定されるものではなく、卒業後に取ることも可能である。それに対し、「秋入学」構想におけるGTの設定は「合格後の半年」と一律に限定されているため、英国のGYのような「寄り道」にはならず、結局はカリキュラムの延長ともいえるべき位置づけになっている。カリキュラムであるならば「教育プロセスとして必要」ということであるから、教育活動としてその教育機関自らが責を負うべきものであるということになる。しかし、GT期間における活動として想定されているのは、海外の大学への語学留学や、ボランティアやインターンなど大学外のセクターにおける活動である⁶⁵。また、活動に必要なコストについても、全て各自の自己負担ということになっている。大学側の都合により生じる「弊害」の除去を、このように他のセクターに負担させるのは、やはり筋違いであろう。特に日本社会は教育費用を各家庭に依存する割合が高い社会であり⁶⁶、現状に加えてさらなる負担を課すこととなれば、教育機会の不平等が拡大する方向に動くことは必定と考えられる。

以上のように、「秋入学」構想が設定するGTとは、その必要性を生じさせているこれまでの選抜方法や教育方法に手を加えることなく⁶⁷、そのことで発生する問題の解決を他のセクターに負担させようとする志向性を内包している。ここに、GTの最大の問題点があると言えよう。たしかに『報

告』では、教育内容やカリキュラム、あるいは入学者選抜のあり方等の問題についても、中長期的な視野で検討することが必要との認識も示されている（『報告』 pp.27-30）。しかし、それらに優先するものとして「秋入学」が位置づけられているということは、当面必要となるコストを他のセクターに負担させようとする志向性の強さを物語っている。濱田総長は「自ら汗をかく」という表現を好んで用いているが⁶⁸、こうした志向性に鑑みれば、やや説得力に欠けると言わざるを得ない。

4. 「就活問題」と入学者選抜のあり方

続いて本章では、「秋入学」実施にあたっての第二のリスクと目されている「就活問題」、具体的には就職活動の時期がずれるという問題について考えていきたい。実は直近10年の間にいくつかの大学が個別に入学時期の変更を検討しているのだが、そのいずれもが就職活動との兼ね合いを理由として断念したという経緯がある⁶⁹。その意味では、「就活問題」と入学時期との確執は、前章で見たGTの問題よりも根深いと言えよう。

(1) 就活の「負のスパイラル」

就活時期のずれという問題に対し、『報告』は「企業は採用時期についても、春季のみならず、多様化が進められていくことが望ましい」とし、春秋二回あるいは通年での採用活動を求めている（『報告』 p.31）。大企業では既に秋採用あるいは通年採用を行なっている企業も多いが、全体的な傾向としては必ずしも歓迎する向きが大勢を占めるわけではない⁷⁰。その背景には、採用活動や採用後の研修にかかるコスト面の問題が大きく横たわっている⁷¹。

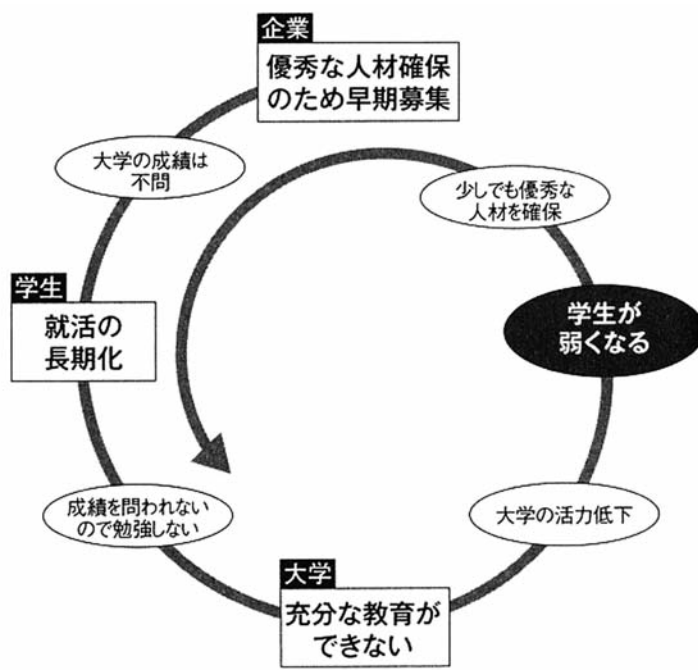
ここ10年あまりの間に蓄積されてきた大卒就職に関する研究や議論の中で、大学生の就活および企業の採用活動にかかるコストの大きさは、つとに指摘されているところである。日本の大卒就職の大きな特徴は「新卒一括採用」を前提に大学在学中の早期から始まるという点にあるが⁷²、特に2000年代以降は就職活動の早期化・長期化が顕著となり⁷³、学生の経済的・精神的負担増のみならず、大学にとっても度重なる授業の欠席により教育が立ち行かない、企業にとっても採用活動にかかるコストが莫大となるなど、様々な点で問題が噴出している⁷⁴。就職・採用活動におけるコストの問題を考えるうえでは、なぜこのような現状が維持され続けるのかという点を押さえておかねばならない。辻太一郎（2010）の分析によりながら、この点について見ていこう。

辻の分析によれば、現状の日本の就活は「負のスパイラル」に陥っているという。その仕組みは、以下のようなものである。スパイラルの発端は、「優秀な人材を確保したい企業の思惑」である。企業は優秀な人材を確保するために早期募集を行うが、採用の際に大学での成績はあまり重要視されない。学生は、採用基準として成績が重視されないために、授業・勉強よりも「就活に必要なこと」（自己分析、各種の就職対策セミナーへの出席、面接訓練、実際の入社試験・面接等々）を優先する。それゆえ大学は学生に対し十分な教育ができず、結果として学生は十分に能力を伸長させることな

く社会に出ていく。これが企業にとって「優秀な学生の減少」としてとらえられ、採用活動の早期化・長期化に拍車をかける。以上が、辻のいう「負のスパイラル」である。

辻がスパイラルの発端を企業の思惑としていることから、「そもそも企業のエゴが悪い」と評価する向きもあるかも知れない。しかし、優秀な人材を確保したいという欲求そのものは、企業に限らずどのような組織でも共通であろう。論点とすべきは、なぜ企業が採用活動の際に大学での勉学の成果や成績を判断材料として重視しないのか、という点である。

図②：日本の就活の「負のスパイラル」(辻 2010：115)



(2) 1980年代までの新規大卒者に求められていたもの

近年は、企業が新規大卒者に対して「即戦力」を求めるようになった、と言われることが多い。「即戦力」と言われると、特定の職務に関する能力のことを指すと考えがちである。しかし先行研究の知見によれば、「即戦力重視」という表現の内実は、一つには「訓練可能性 (Trainability)」(サロウ 1984) に対する要求水準の上昇、もう一つはその訓練可能性の内容の変化である (岩脇 2004、2006b)。後者に関しては、従来のような頭の良さ (学力の高さ) や協調性に加え、「課題創造・達成力」「アビアランス」といった要素が求められるようになったということを意味する (岩脇 2006a)。このような変化は、1980年代後半から90年代にかけて起こったと考えられている。

1980年代以前の能力観における「訓練可能性」(＝将来の人的資本形成の可能性)を知るシグナルと考えられていたのは、「学歴」あるいは「学校歴」であった (荻谷 2010)。実際、1970年代後半

までの大卒就職においては、企業が大学を指定して求人を行う「指定校制」が採られていたし、この方式に対する「学歴差別」との社会的批判から自由応募制が主流となった80年代以降も⁷⁵、「OB・OGリクルーター」などの活用を通じて、先輩後輩関係を通じた大学と企業との結びつきは維持された（荻谷ほか 1993）⁷⁶。

学歴あるいは学校歴が訓練可能性の指標と見なされえたのは、何故だったのか。一つの有力な説明は、入学試験の難易度である。難易度の高い入学試験をクリアした者とはすなわち、教えられたことを的確に身に付け、テストの際に高いパフォーマンスを示した者のことである。そうした能力の高さは、まさに当時重視されていた訓練可能性の高さそのものであり、それゆえに学歴・学校歴が訓練可能性の指標として用いられた、というわけである（新堀・加野 1987：102、原・山内・杉本編著 2008：45）。もう一つは、統計的差別による説明である。それによれば、企業はそれぞれの企業内に蓄積されたデータから学歴・学校歴による訓練可能性の違いを判断し、その序列にしたがって採用を決めているとされる（中村 2010：215-216）。日本の大学の場合、学歴を獲得する上での最大関門は入学試験であったから、やはり重要だったのは入学試験ということになる。

これらは、一般にスクリーニング仮説として知られているモデルに適合的である。すなわち、人的資本論の如く学校教育を受けることによる知識・技能の増大を想定せず、学歴は訓練可能性を示す指標だとする解釈である。日本企業の多くが正規雇用者に対しOJT（On the Job Training）による技能形成を重視してきたことを考え合わせても、このモデルの説明性は十分に高いと言える⁷⁷。

以上のように、1980年代ころまでの日本企業においては、大卒者の採用に関して学歴あるいは学校歴を指標として用いることにより、「訓練可能性」の高低を判断していたわけである。そのため、採用時に大学での成果・成績を評価するノウハウが十分に蓄積されず、また評価しようとする傾向も弱いままだったのである。

学歴や学校歴が企業側にそのように使われたことの背景には、日本の大学が学生の質を「入学者選抜」によって担保してきたという事情がある。たしかに、大学での勉学の成果を評価しないという傾向には、企業側が大学の教育成果を過小評価している側面もある。大学での知的トレーニングによって伸長する能力は、必ずしも企業での職務に必要とされる能力とかけ離れたものではないからだ。しかし、大学側がそうした大学教育の意義を十分に説明することを怠ってきた面も否定できないであろう。その背景には、大学入学後の教育よりも「入学者選抜」によって大学の質を維持してきた側面もあるのではなかろうか⁷⁸。

（3）「入学者選抜」の変容と近年の「就活問題」深刻化

それでは、こうした「訓練可能性」のシグナルとしての学歴・学校歴という観点から見た場合、近年の「就活問題」深刻化はどう説明できるであろうか。

第一に、いわゆるペーパーテストによる選抜を経ない者、すなわち推薦入試やAO入試による大学進学者の増加が挙げられる。その割合は1980年ころには約20%だったものが、2000年代に入って

30%を超え（中村 2011：79）、2011年度では実に約44%の新入生がAO入試または推薦入試を経て大学に入学している⁷⁹。このような現状において、かつて入学試験による選抜が持っていたシグナルとしての有効性は確実に薄らいでいると言ってよい。

そもそも、入試による選抜が社会的に意味を持つのは、大学進学者が相対的に少数であるエリート段階（進学率15%以下）、せいぜいマス段階（進学率15～50%）でのことである（トロウ 1976）。大学進学率が5割を超えた現在の日本は、すでにユニバーサル段階に突入している。高等教育システムの段階移行を論じたトロウ（1976）のモデルに従えば、ユニバーサル型の大学においては、能力主義に基づく学生の選抜という機能ではなく、万人のための教育保証がその中心的機能となる。推薦入試やAO入試の普及は、こうした高等教育の大衆化に対応した「マス選抜」（荒井 1993、中村 1996）の拡大を意味するものであり、入学時点での選抜が学生の「エリート性」を保証するというあり方は、既に一部の大学にしか当てはまらないものとなっているのである⁸⁰。

第二に、前節でも指摘した「訓練可能性」の内容の変化である。今述べたように、頭の良さ（学力の高さ）やルールへの順応性を測るシグナルとしても、学歴・学校歴の有効性は弱体化している。それに加え、近年重視されるようになった「課題創造・達成力」や「アピアランス」などの要素は、そもそもペーパーテストで測定することの困難な要素であり、必ずしも従来のような入学者選抜によってその能力の多寡を測定できるものではない。したがって、この点から見ても、入学試験による選抜が持っていたシグナルとしての有効性は減少していると考えられる。

以上をふまえ、企業がなぜ採用時期の多様化に足踏みをするのかという最初の問いに戻れば、すでに莫大となっている採用コストや研修等による人材育成にかかるコストをこれ以上増大させたくないからだ、ということである。もちろん、これはあくまで企業側の論理であるから、大学側がそのために譲歩する必要はないとする意見もあるだろう。しかしそれでは、就活の早期化・長期化により大学教育の空洞化が起こっているという現実に歯止めをかける道筋は立たない。大学が、その輩出する人材の質によって高等教育機関としての質を保証し、それを企業側が正当に評価するシステムを作り出さなければ、根本的な解決は望めないのではなかろうか。そのためには、当然ながら企業側も「優秀な人材」が備えている能力・スキルの内容をより具体的に言語化していく努力が求められるし、自らが選抜を行う主体であるということの責任を明確化する必要があるだろう⁸¹。

5. 結論：「社会全体のための大学」に向けて

以上、「秋入学」の実施によって発生が危惧されている2つのリスクについて分析し、それらはいずれも「入学者選抜」に関わる構造的問題であることを論じてきた。したがって、入学者選抜のあり方を問い直すことなしに「秋入学」のみを先行させたとしても、「グローバル化」は期待通りに進展しない可能性が高いといっていよう。

このように「入学者選抜のあり方を問い直す」というと、「入試改革」という言葉が脳裏に浮か

ぶかも知れない。しかし、竹内洋（1988）が「リボルビング・ドア・ポリシー（回転ドア政策）」と呼んだように、近代日本における入学試験の歴史とはほぼそのまま「入試改革」の歴史でもある⁸²。「グローバル人材」に求められる能力の測定方法を開発したところで、結局はその方法への対策がマニュアル化するだけであろう⁸³。解決すべき問題は、これまでのように相対試験を前提とした「入試改革」で解決できる類のものではない。立てられるべき問いは、「入学者選抜をいかにすべきか」ではなく、「入学者選抜への依存をどう脱却するか」である。

こうした問題意識そのものは、とりわけ目新しいものではない。1990年代後半以降特に盛んに論じられるようになった「高大接続」の問題系においては、選抜中心に考えられてきた大学進学の問題を問い直す視点が見られる。「高大接続」に注目が集まるようになった背景には、大学生の「学力低下問題」も大きく関わっていると思われるが、「入学者選抜への依存」からの脱却につながる可能性が見られることは評価してよいだろう⁸⁴。ただ、その名称にも表れているように、「大学に入学する者のほとんどは、高校を卒業して間もない者」という認識枠組みが、日本社会には強固に存在している。吉本圭一（2001）は、「大学での勉強・教育が役に立たない」という認識が、日本の特殊性ではなく、年限の短く若い卒業者を輩出する高等教育をもつ社会に通底する認識ではないかと指摘している。この指摘を踏まえれば、「学びの場」としての大学の機能を強化するためには、大学を真の意味で生涯学習の場とする構想が必要なのではないか⁸⁵。

この点に関して大いに参考になるのが、矢野真和（2011）のいう大学の「習慣病」の克服である。矢野は、「18歳主義」「卒業主義」「親負担主義」によって特徴づけられる「日本型大衆大学」のあり方は「習慣病」のような桎梏となっており、それが大学の質保証の大きな壁となっていると指摘する。その上で、学習意欲がなくなれば中退すればよいし、進学したくなればいつでも進学するというような、「明るく中退、元気に復学」が健全な大学の姿である、としている。すでにヨーロッパでは、こうした大学進学のあり方を前提に、大学教育の拡大、具体的には生涯進学率の上昇策を経済成長戦略の一つとして組み込んでいる国も多い⁸⁶。アイスランドやニュージーランドでは大学新生の2割が30歳を超えているし、OECD平均でも25歳以上となっているが⁸⁷、これはこうした高等教育拡張政策の反映と見てよい。

このような海外事情をふまえれば、事実上20歳前後の若者のみを「学生」として想定するような日本の大学がいかに「グローバル化」から程遠いか、また「入口での選抜」によって大学の質保証を図ろうとする発想がいかに時代遅れであるかは、言うまでもないだろう。社会全体の知的レベルを高めるための拠点として大学を広く開放する方向を目指すのが、「グローバル化」ではないのか。『報告』は再三にわたり「多様性・流動性の重視」を述べているが、「秋入学」によって促進される可能性があるのは「国籍」の多様性・流動性だけである。そこに、「年齢」の多様性・流動性という観点を組み入れてみる必要があるだろう⁸⁸。入学時の年齢や入学・卒業の時期が固定化していることの必然性など、全くないのである。

もちろん、以上のような「習慣病」克服のためには、これまで以上のコストが大学教育にとって

必要となる⁸⁹。しかし、知られているように、日本のGDP比あるいは一般政府総支出比における高等教育への公的支出は、OECD諸国の中で最低ランクに位置する⁹⁰。こうした情勢をふまえれば、大学教育に対する公的支出の増加を求めることは、必ずしも世論に受け入れられない話ではあるまい⁹¹。ただその際には、大学を「高校の延長」のような位置づけから解放する構想が同時に求められるし、その上で予算配分の正当性に対する社会的理解を得ることが必須となるだろう。

今回の「秋入学」構想をめぐる新聞での意見・投書においては、「制度の柔軟化こそ重要」とするものも少なからず見られた⁹²。いま求められているのは、いわば「人生の多様性」を保証するような高等教育システム、年齢主義に縛られ硬直化したライフコースのイメージを突き破るような構想なのではないだろうか。

注

¹ 例えば、臨時教育審議会「教育改革に関する第四次答申（最終答申）」（1987年8月）、教育再生会議「社会総がかりで教育再生を（第二次報告）」（2007年6月）など。

² 以上の東大「秋入学」構想の詳細については、『報告』のほか、東京大学学内広報『入学時期の在り方に関する懇談会中間まとめ特集版』（2012年1月26日）等を参照。いずれも、東京大学HP上で公開されている。

³ 「秋入学、迷う大学」『朝日新聞』2012年2月12日（以下、『朝日』2012.2.12のように略記する。読売新聞の記事についても同様。なお、特記のない限り記事は東京版の朝刊に掲載）。主に1学年の定員が1000人以上の大学を対象。回答数は167、回収率96.0%。

⁴ 「秋入学の導入 39大学が検討 国立大82校アンケート」『読売』2012.1.29。

⁵ 一般社団法人日本私立大学連盟「秋季入学への移行にかかるアンケート」（2012年2月実施）。加盟121大学に調査、98大学から回答（回収率81.0%）。

⁶ 「東大秋入学『賛成』43% 『全大学で』は賛否二分」『読売』2012.3.9。調査は2012年2月25～26日に全国の有権者3000人を対象に実施、1661人から回答（回収率55%）。

⁷ 内閣府が2001年7月に行った世論調査でも、大学の入学時期を原則秋頃に改めることについて「賛成」とする者の割合が40.7%（「賛成である」12.8%＋「どちらかといえば賛成である」27.9%）、「反対」とする者の割合が40.5%（「どちらかといえば反対である」26.7%＋「反対である」13.8%）、「わからない」とする者の割合が18.8%となっており、世論の賛否が真二つに割れるという傾向は同様であった（内閣府大臣官房政府広報室「今後の大学教育の在り方に関する世論調査」（内閣府HP、<http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-daigaku/index.html>））。

⁸ 「秋入学 東大に追従も」『読売』2012.1.19。

⁹ 「秋入学 広がる波紋」『朝日』2012.1.21。

¹⁰ 「採用時期『見直す』6割 東大などの秋入学うけ 主要100社調査」『朝日』2012.3.10。

¹¹ 「九州・山口・沖縄 主要80社採用アンケート」『読売』2012.3.28 西部。

¹² 「筑波大が『秋入学』正式表明」『読売』2012.1.27。

¹³ 「秋入学移行、九大も検討」『朝日』2012.1.19 西部。

¹⁴ 「広大が『秋入学』検討」『読売』2012.1.31 広島。ただし、のちに広島大の浅原利正学長は「個人的な考え」としつつ「春と秋の併用を考えていくべきだ」との見解を示し、全面的な賛同からは距離を置く姿勢に転換している（「広大学長『入学 春秋併用考える』」『読売』2012.5.26 広島）。

¹⁵ 前掲「秋入学移行、九大も検討」、有川節夫総長の発言。

- ¹⁶ 「秋入学『就職の時期は』 東大先行に冷めた目も」『朝日』2012. 2. 12、福井憲彦学長の意見。
- ¹⁷ 同上、伊賀健一学長の意見。
- ¹⁸ 「府立大の秋入学『積極的に検討』 松井知事」『朝日』2012. 2. 28 大阪市内。
- ¹⁹ 「秋入学、野田首相が評価 移行の問題点調査へ」『朝日』2012. 1. 26。
- ²⁰ 「秋入学ドミノ倒しも」『読売』2012. 1. 21。
- ²¹ 同上。
- ²² 「秋入学 県内11大学に聞く 積極姿勢少なく」『朝日』2012. 5. 12 山口、山田通夫理事長の発言。
- ²³ 前掲「秋入学ドミノ倒しも」、佐和隆光学長の意見。
- ²⁴ 前掲「秋入学『就職の時期は』 東大先行に冷めた目も」、小池田富男学長の意見。
- ²⁵ 今次の「秋入学」構想に関するものではないが、安倍政権時代に持ち上がった秋入学案に対し、当時の朝日新聞社説は「日本から優秀な人材が米国の大学に流れるように、大学やカリキュラムに魅力があれば、入学時期にずれがあっても、学生は集まる」（「社説 9月入学 無理に進める話ではない」『朝日』2007. 9. 23）と指摘していた。
- ²⁶ NPO法人代表藻谷ゆかり「東大の秋入学 経済的弱者への配慮欠く」『朝日』2012. 3. 2。
- ²⁷ 前掲「秋入学『就職の時期は』 東大先行に冷めた目も」、石井清純学長の意見。
- ²⁸ 前掲「秋入学 県内11大学に聞く 積極姿勢少なく」、櫛田宏治学長の意見。
- ²⁹ 前掲「秋入学ドミノ倒しも」。
- ³⁰ 「金大、秋入学を議論 9月にも中間報告」『読売』2012. 3. 30 石川。
- ³¹ 「鳥大、秋入学検討へ」『読売』2012. 2. 3 鳥取。
- ³² 「新大も秋入学『前向き』」『朝日』2012. 2. 2 新潟全県。
- ³³ 「東大秋入学巡り『社会的合意で』」『朝日』2012. 1. 27 香川全県、長尾省吾学長の発言。
- ³⁴ 「秋入学の可否を関学大も検討へ」『朝日』2012. 1. 27 神戸、関西学院大広報室の回答。
- ³⁵ 「秋入学 多摩地区大学も検討」『読売』2012. 3. 10 多摩。
- ³⁶ 「秋入学 4大学が検討」『読売』2012. 2. 23 横浜、大沢俊正広報渉外室長の発言。
- ³⁷ 同上、事務局関係者の発言。
- ³⁸ 「秋入学に新学長反対」『読売』2012. 4. 12 青森、香取薫学長の発言。
- ³⁹ 前掲「秋入学 県内11大学に聞く 積極姿勢少なく」、荻野喜弘学長の回答。
- ⁴⁰ 「『秋入学 課題多い』」『朝日』2012. 2. 1 山口、丸本卓哉学長の発言。
- ⁴¹ 「秋入学、名大総長は慎重」『朝日』2012. 2. 2 名古屋本社、浜口道成総長の発言。
- ⁴² 「東大の秋入学移行方針 歓迎と困惑…反応様々」『朝日』2012. 1. 27 三重全県、中野潤三学長の発言。
- ⁴³ 「東大の秋入学、福井大『静観』」『朝日』2012. 1. 21 福井全県、福田優学長の発言。
- ⁴⁴ 「東大、秋入学に移行案 入試は春を維持」『読売』2012. 1. 18 大阪夕刊、平野俊夫総長の発言。
- ⁴⁵ 前掲「東大の秋入学移行方針 歓迎と困惑…反応様々」、内田淳正学長の発言。
- ⁴⁶ 「大学秋入学、県内では」『朝日』2012. 2. 19 秋田全県、吉岡尚文副学長の発言。
- ⁴⁷ 「秋入学、悩める千葉大」『朝日』2012. 2. 4 千葉全県、検討委委員長の山本恵司理事の発言。
- ⁴⁸ 前掲「秋入学ドミノ倒しも」。
- ⁴⁹ 「秋入学 鹿大がシンポ」『読売』2012. 4. 21 鹿児島。
- ⁵⁰ 「社説 東大の秋入学 学生のための国際化を」『朝日』2012. 1. 21。
- ⁵¹ 「秋入学 飛びつかない」『朝日』2012. 3. 30 岡山全県、森田潔学長の発言。
- ⁵² 「弘前大・佐藤新学長 秋入学に慎重姿勢」『読売』2012. 2. 7 青森、佐藤敬学長の発言。
- ⁵³ 前掲「東大秋入学巡り『社会的合意で』」。

⁵⁴ 前掲「『秋入学 課題多い』」。

⁵⁵ 「東大が秋入学移行案」『読売』2012. 1. 18 夕刊。

⁵⁶ 「社説 東大秋入学案 社会的な環境整備の議論を」『読売』2012. 1. 21。

⁵⁷ 実際、国際化に対する「秋入学」の効果に対しても、それを疑問視する向きは多い。進路情報会社が行なった全国の263大学への調査では、現行の4月入学が大学の国際化を阻害しているかとの問いに「大いに影響がある」と答えたのは7.6%に留まっている（『注目する』5割強 東大の秋入学移行検討『朝日』2011. 10. 7）。濱田総長自身も、「秋入学」の実施のみによって「海外に行く日本人学生、海外から来る留学生が、爆発的に増えるとは考えていない」と述べているように（「1月20日記者会見 総長発言概要」p.1）、国際交流の活発化という点に対しても「秋入学」の効果は限定的なものだと考えられている。

⁵⁸ GTの設定によって発生するコストに関しては、「中間まとめ」の段階で既に指摘されている。また、学内意見募集後の「報告」では、GT期間の学力低下に対する懸念も踏まえられている。

⁵⁹ 「中間まとめ」発表後に学内募集した意見でも、これらに関する指摘が散見される（『「将来の入学時期の在り方について」（中間まとめ）学内意見募集概要』）。

⁶⁰ この点について、濱田総長の出身校でもある私立灘高校（神戸市）の和田孫博校長は、「受験競争で染みついた偏差値重視の価値観をリセットする期間」というGTの狙いに対し、「まず入試の中身を変えてくれないと、高校の授業も変わらない」としている（『「秋入学」期待と不安』『読売』2012. 1. 19）。また、茨城大の池田幸雄学長も「こうした点数至上主義は、そもそも大学が実施する入試のせいではなかったか。それなのに、ギャップターム中に自分で考え直さないというのは酷な話だ」と発言している（『論点スペシャル 東大秋入学』『読売』2012. 2. 2）

⁶¹ 『報告』p.7。『報告』では、「1. 入学時期をめぐる問題点」のセクションに、「主な問題点」として①学事暦の国際動向との不整合、②学期と休業期間との不調和、③受験準備の学びと大学での学びとの乖離、の3点が挙げられている（同頁）。

⁶² 近代日本の学校制度上、初期に上級学校への進学にあたって入学試験が重要視されたことの背景としては、学校間接続の問題がある。下級学校の卒業が、上級学校で必要とされる学力を保証していなかったからである（天野 2007）。そのため、明治20年代までの高等学校においては、入学を許可された者の人数はしばしば定員を下回っていた。また、学校体系が整備された後も入学試験の重視が続いてきたことの背景には、進学希望者の増加に見合うだけの教育機会の拡大を図ってこなかったことがある（戦前の状況については、天野（2006）などを参照。戦後については、黒羽（2001）などを参照）。

⁶³ もちろん、受験勉強や学歴取得競争が実際に受動的な学び方や点数至上主義の価値観を学生たちに植え付けているのかどうかについては、大いに検証の余地がある。ここで指摘しているのは、あくまで『報告』ではそのような認識が見られる、ということである。

⁶⁴ 『「ギャップターム」って？ 東大 秋入学までの半年間』『朝日』2012. 1. 27 夕刊。同記事によれば、英国の2001年の統計では全大学合格者の7.6%が取得したという。

⁶⁵ 『報告』では、GTにおいて質の高い体験を積むことができるよう、大学が支援や指導を行うことも想定されている（『報告』p.22）。この点からも、GTの設定が「カリキュラムの延長」のような位置づけとなっていることがわかる。

⁶⁶ 日本の高等教育における教育費の負担は、公財政33.3%、私費66.7%となっており、OECD各国のそれぞれの平均68.9%、31.1%と比較して、私費の割合が高い（文部科学省（2012：44）、2008年の数値）。

⁶⁷ 「懇談会」では入学時期を春秋2回とする案も検討されたが、基礎から積み上げる学部授業体系にあわないことを理由として退けられた（前掲「社説 東大の秋入学 学生のための国際化を」）。

⁶⁸ 例えば、「1月20日記者会見 総長発言概要」、「1月26日報道機関等との懇談会 総長発言概要」など（いずれ

も東大HP上で公開されている)。

⁶⁹ 秋田大(前掲「大学秋入学、県内では」)、室蘭工業大(前掲「秋入学の導入 39大学が検討 国立大82校アンケート」)、広島大(前掲「広大が『秋入学』検討」)など。また、東洋大は1994年から一般の受験生向けに10月入学を始めたものの、志願者の減少により2006年に事実上廃止しているが、その理由は教員の負担増と「企業の雇用サイクルに合わない」ことであった(「9月入学 増えるか」『朝日』2007. 7. 1)。

⁷⁰ 人事向けポータルサイト運営会社のHRが企業の新卒採用担当者を対象に2012年1月23～25日に行なったアンケート(有効回答195人)によると、「秋入学は良いこと」と評価する企業の割合は大企業で61%に上る一方、従業員301～1000人の中堅企業では26%にとどまったという(中川美帆「秋入学の波紋 就職時期と半年間のずれ 採用コスト増で企業に負担」『エコノミスト』90-10、2012. 3. 6)

⁷¹ 東大が秋入学検討を始めて間もない頃の企業人へのインタビューでは、「会社で『人財』を育てるという考えから、4月入社を前提に、新入社員研修やキャリアアップのための3年研修などを(中略)一括して行なっているからです。入社時期がばらばらだと事務作業も増えますし」と述べられている(「オピニオン 大学の秋入学」『朝日』2011. 7. 15、米村祐一JTBB人事企画部グループリーダーの談)。また別の記事では、「入社時期がずれると、研修も含め手間もコストも余計にかかる」とする「ある建設会社の採用担当者」の談話が掲載されている(前掲「秋入学広がる波紋」)。

⁷² 日本労働研究機構(2001)によれば、日本では卒業前に就職活動を開始する者が88%に上っているが、比較対象となったその他の国については、その割合は平均して約37%である(最高はノルウェーの約60%、最低はフランスの約10%)。

⁷³ 濱中義隆(2010)の分析によれば、大学によって多少の違いはあるものの、2005年における就職活動期間は、1993年と比較して概ね2～3ヶ月ほど長期化している。

⁷⁴ それぞれの立場にとって現在の就活がいかに徒労なものとして受け止められているかについては、石渡・大沢(2008)に詳しい。

⁷⁵ 理系学生の場合、自由応募制が主流となるのはやや遅れて1990年代に入ってからである。

⁷⁶ こうしたOB・OG訪問の隆盛は、「就職協定」の存在により、解禁日前に学生と企業が公然と会うことができなかったことを背景としている。

⁷⁷ もちろん、現実には教育を受けることによる能力増大が皆無ということはなく、人的資本論が全くの誤謬であるということにはならない。ここでは、1970-80年代の日本社会を説明する上でより適切的なものとしてスクリーニング仮説を取り上げた。ただし、「学歴と選抜」をめぐる理論・仮説には、経験データによってそれが実証されるというよりも、それぞれの理論・仮説に内包される予断・予見に沿う形で経験データが解釈されてしまうという側面があることには留意しなければならない(竹内 1995: 31)。

⁷⁸ 「良い学生を確保したい」という常套句に、こうした志向性が端的に示されている。

⁷⁹ 文部科学省「平成23年度国公私立大学入学者選抜実施状況」より(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/10/_icsFiles/afieldfile/2011/10/25/1310780_1.pdf)。全入学者599,407人のうち、推薦入試の入学者は210,450人、AO入試の入学者は51,895人。

⁸⁰ この点は、第3章で議論した「点数至上主義の価値観」のリアリティにも疑問を投げかけるものである。

⁸¹ この点に関して教育史研究者の佐藤秀夫は、近代日本においては評価と選抜との機能が学校制度に一方的に押しつけられたことで、「企業・官庁側では、人事行政にさほどコストを投じなくともよいという『利益』をえていた」。したがって、「都合の悪い事態が生じたなら、学校制度の責任を追及し、その改革を求めればすむことになった」と鋭く指摘している(佐藤 2004)。

⁸² すでに1961年の時点で、「選抜制度ほど同じ道を行きつもとおりつして、建設の後の崩壊がむざんである例はほかにあまりないであろう」と言われている(増田・徳山・斉藤 1961: 30)。

⁸³ 豊田義博（2010）は、あたかも受験対策をするかのように真面目に就活にコミットし、しっかりと結果を出し、意中の企業に入社していく「就活エリート」が、往々にして企業が求める「優秀な人材」とかけ離れる実態を描いている。対策のマニュアル化により選抜が形骸化することの好例であろう。

⁸⁴ こうした問題関心に基づく最近の成果として、佐々木（2012）を挙げておく。

⁸⁵ 潮木守一「生涯通じ関わる場に」『読売』2012. 2. 6。

⁸⁶ 生涯進学率とは矢野の造語であり、一般には純進学率と呼ばれる。生涯の間にどれだけの人が大学を利用したか、その割合を示す。

⁸⁷ Education at a Glance 2011 : OECD Indicators, p.311

⁸⁸ 矢野は、近年喧しく言われる「学生のコミュニケーション力の向上」なども、大人と若者が机を並べて学ぶようになれば勝手に解消すると述べ、「二十二歳主義に閉じ込められている異常な日本の大学の空間が、空疎な就活論を繰り返させています」と指摘している（矢野 2011 : 275-276）。

⁸⁹ 荻谷剛彦（オックスフォード大）は朝日新聞のインタビューに対し、「日本の大学が質を上げようとしても、学生数に比べて教員の数が十分ではありません」と指摘している（「オピニオン 秋入学は日本を救うか」『朝日』2012. 3. 22）。

⁹⁰ 対GDP比で0.6%（OECD平均1.3%、最高はノルウェーの2.9%）、対一般政府総支出比で1.8%（OECD平均3.0%、最高はニュージーランドの5.5%）である（文部科学省 2012 : 42。数値は2008年のもの）。

⁹¹ 「財政難の今、これ以上の支出はできない」といった反論は無効である。一つには、高等教育への公的支出の低さは「対GDP比」「対一般政府総支出比」であるから、全体の歳出額を増やすのではなく配分の割合を変えればいいだけの話である。あるいは、不況だからこそ教育＝「人への投資」を重視し好結果につなげた1990年代のFinlandの例も良い参考となろう（ヘイノネン・佐藤 2007）。

⁹² 高校教員からの投書「秋入学 東大は柔軟な姿勢で」（『朝日』2012. 1. 30 西部本社）、投書「秋入学、慎重な名大にエール」（『朝日』2012. 2. 15名古屋本社）、社会部記者 仲村和代「大学の秋入学 進学も就職も『一律』排せ」（『朝日』2012. 2. 17）など。

参考文献

天野郁夫 2006『教育と選抜の社会史』筑摩書房（←1982『教育学大全集5 教育と選抜』第一法規出版）

——— 2007『増補 試験の社会史：近代日本の試験・教育・社会』平凡社

荒井克弘 1993「大学入学者選抜に関する研究の回顧と展望」『大学論集』22、広島大学大学教育研究センター、pp.57-79

石渡嶺司・大沢仁 2008『就活のパカヤロー：企業・大学・学生が演じる茶番劇』光文社

岩脇千裕 2004「大学新卒者採用における『望ましい人材』像の研究：著名企業による言説の二時点比較をとおして」『教育社会学研究』74、東洋館出版社、pp.309-327。

——— 2006a「大学新卒者に求める『能力』の構造と変容：企業は『即戦力』を求めているのか」『Works Review』Vol.1、pp.36-49。

——— 2006b「高度成長期以後の大学新卒者採用における望ましい人材像の変容」『京都大学大学院教育学研究科紀要』52、pp.79-92。

荻谷剛彦 2010「大卒就職の何が問題なのか」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学』東京大学出版会、pp.1-26。

荻谷剛彦・沖津由紀・吉原恵子・近藤尚・中村高康 1993「先輩後輩関係に“埋め込まれた”大卒就職」『東京大学教育学部紀要』32、pp.89-118。

- 河本敏浩 2009『名ばかり大学生：日本型教育制度の終焉』光文社
- 黒羽亮一 2001『新版 戦後大学政策の展開』玉川大学出版部
- 佐々木隆生 2012『大学入試の終焉：高大接続テストによる再生』北海道大学出版会
- 佐藤秀夫 2004「近代日本における『エリート教育』の系譜」『学校の文化史1 学校の構造』阿吽社、pp.326-327 (←1987『月刊 高校教育』20-1)
- サロウ、L (小池和男・脇坂明訳) 1984『不平等を生み出すもの』同文館
- 新堀通也・加野芳正 1987『教育社会学』玉川大学出版部
- 竹内洋 1988『選抜社会：試験・昇進をめぐる〈加熱〉と〈冷却〉』リクルート出版
- 1995『日本のメリトクラシー：構造と心性』東京大学出版会
- 辻太一朗 2010『就活革命』日本放送出版協会
- 豊田義博 2010『就活エリートの迷走』筑摩書房
- トロウ、M (天野郁夫・喜多村和之訳) 1976『高学歴社会の大学：エリートからマスへ』東京大学出版会
- 中村高康 1996「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立：公平信仰社会における大学入試多様化の社会学的分析」『教育社会学研究』59、pp.145-165
- 2010「就職と学歴」有本章・山崎博敏・山野井敦徳編著『教育社会学概論』ミネルヴァ書房、pp.209-224。
- 2011『大衆化とメリトクラシー：教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会
- 日本労働研究機構 2001『日欧の大学と職業——高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果』
- 濱中義隆 2010「1990年代以降の大卒労働市場」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学』東京大学出版会、pp.87-105
- 原清治・山内乾史・杉本均編著 2008『増補版 教育の比較社会学』学文社
- ヘイノネン、オッリペッカ・佐藤学 2007『オッリペッカ・ヘイノネン：「学力世界一」がもたらすもの』日本放送出版協会
- 増田幸一・徳山正人・斉藤寛治郎 1961『入学試験制度史研究』東洋館出版社
- 文部科学省 2012『教育指標の国際比較 平成24(2012)年版』
- 矢野真和 2011『「習慣病」になったニッポンの大学：18歳主義・卒業主義・親負担主義からの解放』日本図書センター。
- 吉本圭一 2001「大学教育と職業への移行：日欧比較調査結果より」『高等教育研究』第4集、pp.113-133。